

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第89期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 明治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金万 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金万 敬一
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
売上高 (百万円)	159,045	150,320	143,384	154,121	152,364
経常利益 (百万円)	10,249	4,235	5,988	11,237	12,060
当期純利益 (百万円)	6,559	2,382	3,500	6,886	7,319
包括利益 (百万円)	-	-	-	5,106	7,622
純資産額 (百万円)	95,519	86,056	90,810	89,172	93,207
総資産額 (百万円)	178,772	162,550	159,411	155,321	156,255
1株当たり純資産額 (円)	461.55	429.21	453.29	469.97	504.52
1株当たり当期純利益 (円)	32.81	12.22	18.26	36.22	39.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.80	12.22	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.32	50.62	54.50	57.03	59.24
自己資本利益率 (%)	6.91	2.74	4.14	7.85	8.08
株価収益率 (倍)	12.50	27.25	20.26	10.49	10.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,793	386	21,906	14,299	11,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,253	4,463	5,969	4,715	5,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,993	710	15,869	7,656	5,964
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,954	5,089	5,368	6,822	6,518
従業員数 (名)	3,755	3,811	3,806	3,817	3,799

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年 3月	第86期 平成21年 3月	第87期 平成22年 3月	第88期 平成23年 3月	第89期 平成24年 3月
売上高 (百万円)	106,690	101,518	97,647	105,045	103,414
経常利益 (百万円)	7,240	3,895	4,656	8,325	8,281
当期純利益 (百万円)	4,828	3,179	3,326	4,571	5,415
資本金 (百万円)	17,742	17,742	17,742	17,742	17,742
発行済株式総数 (千株)	201,682	196,682	196,682	191,682	186,682
純資産額 (百万円)	78,043	71,232	75,202	75,252	77,690
総資産額 (百万円)	148,107	137,241	136,203	134,298	134,519
1株当たり純資産額 (円)	392.64	371.60	392.39	399.24	423.45
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	9.00	9.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.15	16.31	17.35	24.04	29.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.14	16.31	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.69	51.90	55.21	56.03	57.75
自己資本利益率 (%)	5.88	4.26	4.54	6.08	7.08
株価収益率 (倍)	16.98	20.41	21.32	15.81	13.82
配当性向 (%)	45.55	67.43	51.86	37.44	34.29
従業員数 (名)	1,592	1,659	1,687	1,697	1,674

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正10年、わが国硬化油工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（昭和6年合同油脂と改称、旧王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹸（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して昭和12年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、昭和18年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、昭和20年日本鉱業株式会社の化学部門を合併し、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、昭和24年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬及び溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

- 昭和45年6月 帝国火工品製造株式会社を吸収合併
- 昭和48年6月 米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシャムロック（現・NOFメタルコーティングス株式会社、現・連結子会社）を設立
- 昭和52年6月 大分市に大分工場を開設
- 昭和55年12月 川越工場を分離し、日油技研工業株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和58年2月 筑波研究所を開設
- 昭和59年9月 米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC.を設立（現・NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、現・連結子会社）
- 昭和63年3月 決算期日を11月30日から3月31日に変更
- 昭和63年12月 米国のMORTON THIOKOL, INC.と合併で株式会社モートンニチュを設立（平成11年5月、株式会社オートリブ・ニチュに商号変更）
- 昭和63年12月 米国にNOF AMERICA CORPORATION（現・非連結子会社）を設立
- 平成4年7月 インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGAL並びに株式会社資生堂、丸紅株式会社及び日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL（持分法適用関連会社）を設立
- 平成6年3月 美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社（現・北海道日油、現・連結子会社）に業務を移管
- 平成6年7月 ベルギーにNOF EUROPE N.V.を設立
- 平成6年11月 本店を千代田区から渋谷区に移転
- 平成7年11月 インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGAL及び丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）を設立
- 平成8年2月 日本カーリット株式会社及び日本工機株式会社と合併で株式会社ジャベックス（現・連結子会社）を設立
- 平成11年10月 日本工機株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の95%を取得
- 平成11年12月 新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更
- 平成12年3月 株式会社タセトへ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖
- 平成12年9月 塗料事業を日本油脂ピーエーエスエフコーティングス株式会社（平成15年4月、日本油脂BASFコーティングス株式会社に商号変更）に営業譲渡
- 平成13年4月 電子材料関連技術の集約と効率の事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設
- 平成13年4月 PT.SINAR MAS TUNGGALからPT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）の全保有株式を取得
- 平成13年10月 薬物送達システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
- 平成14年4月 当社グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合
- 平成14年9月 株式会社アグロメデック（連結子会社）、ニチュビルド株式会社（連結子会社）及び日本ベツディアボン株式会社（持分法非適用関連会社）を統合し、ニチュソリューション株式会社（連結子会社）を設立
- 平成14年11月 NOF EUROPE N.V.からNOF EUROPE (BELGIUM) N.V.（現・連結子会社）を分離するとともにNOF EUROPE N.V.をDACRAL MANUFACTURING N.V.（現・NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、現・連結子会社）に商号変更
- 平成15年4月 日本油業株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
- 平成16年4月 株式会社タセト（連結子会社）の当社保有全株式を、神鋼タセト株式会社（持分法非適用関連会社）へ譲渡
- 平成16年10月 日武産業株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合するとともに、ニチュ物流株式会社（現・連結子会社）に商号変更
- 平成16年10月 中国江蘇省に常熟日油化工有限公司（現・連結子会社）を設立

- 平成17年3月 日本油脂BASFコーティングス株式会社の当社保有全株式をBASFコーティングス社へ譲渡
- 平成18年4月 株式会社ニッカコーティング、KOREA SHAMROCK CO.,LTD(現・NOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD.)を連結子会社化
- 平成18年6月 「防錆部門」を新設
- 平成18年12月 ジャカルタ駐在員事務所を廃止し、シンガポール駐在員事務所を開設
- 平成19年4月 神鋼タセト株式会社の全保有株式を株式会社神戸製鋼所へ譲渡
- 平成19年10月 社名を「日本油脂株式会社」から「日油株式会社」に変更
- 平成19年10月 「機能フィルム事業部」を新設、「DDS事業開発部」を「DDS事業部」に名称変更
- 平成19年10月 北海道日本油脂株式会社が社名を北海道日油株式会社に変更
- 平成20年3月 PT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONALの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外
- 平成21年4月 ニチュソリユーション株式会社(連結子会社)を油化産業株式会社(現・連結子会社)に吸収合併することにより統合
- 平成22年1月 株式会社オートリブ・ニチュの当社保有全株式を売却し、持分法適用会社から除外
- 平成22年4月 株式会社日本ダクロシャムロックをNOFメタルコーティングス株式会社(現・連結子会社)に、また、防錆事業の海外子会社6社の商号をそれぞれ変更
- 平成22年9月 日油技研工業株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成23年2月 中国上海市に日油(上海)商貿有限公司(現・非連結子会社)を設立

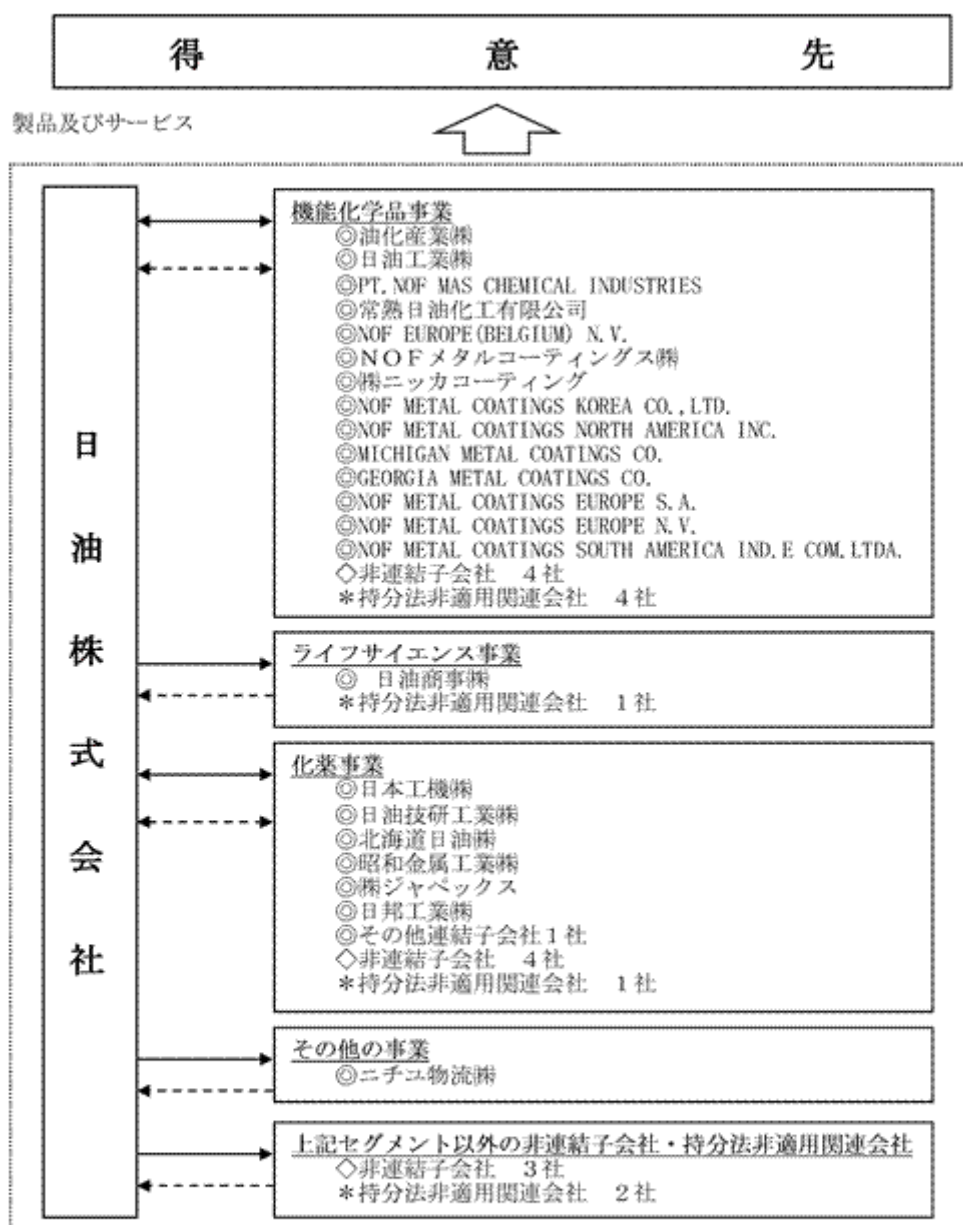
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社34社（内 在外13社）、および関連会社8社（内 在外1社）で構成され、機能化学用品、ライフサイエンス、化薬に関連する事業を主として行っており、その他、物流および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
機能化学用品事業	脂肪酸・脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキサイド・ プロピレンオキサイド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料（液晶表示関連材料等）	（製造・販売） 当社 日油工業(株) PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES 常熟日油化工有限公司 （販売） 油化産業(株) NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.
	特殊防錆処理剤・防錆加工	（製造・販売） NOFメタルコーティングス(株) NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD. NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC. NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.
ライフサイエンス事業	M P C 関連製品 （MPCポリマー、MPCモノマー） D D S 医薬用製剤原料 （活性化PEG、リン脂質、新規素材） 食用加工油脂 機能食品関連製品 （医療栄養食、健康関連製品）	（製造・販売） 当社 （販売） 日油商事(株) NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.
化薬事業	産業用爆薬類 防衛関連製品 宇宙関連製品 自動車用安全部品 金属加工品	（製造・販売） 当社 日本工機(株) 日油技研工業(株) 北海道日油(株) 昭和金属工業(株) 日邦工業(株) （販売） (株)ジャペックス
その他の事業	運送 不動産	（運送） ニチコ物流(株) （不動産） 日油商事(株)

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎：連結子会社 (23社)
 ◇：非連結子会社 (11社)
 *：持分法非適用関連会社 (8社)
2. → は製品の流れ、-----→ は原材料およびサービスの提供の流れを示します。
3. 日油商事株式会社は、ライフサイエンス事業以外に、その他の事業に該当する不動産事業を行っています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本工機(株)	東京都港区	2,000	化薬	95.0	当社製品の製造及び当該子会社の製造品の受託製造 運転資金の貸付()	注2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	化薬	100.0	当社製品の製造 資金の預り()	
北海道日油(株)	北海道美唄市	220	化薬	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 設備資金の貸付 運転資金の貸付()	
NOFメタル コーティングス(株)	川崎市川崎区	186	機能化学 品	100.0	資金の預り() 役員の兼任 有	
昭和金属工業(株)	茨城県桜川市	98	化薬	97.3	当社製品の製造 運転資金の貸付()	
(株)ジャベックス	東京都港区	100	化薬	70.0 (25.0)	当社製品の販売 運転資金の貸付()	
日油商事(株)	東京都渋谷区	60	ライフサイエンス その他	100.0	当社製品の販売 運転資金の貸付()	
ニチユ物流(株)	川崎市川崎区	50	その他	100.0	当社製品の運送 資金の預り()	
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	化薬	93.2	当社製品の販売 運転資金の貸付()	
油化産業(株)	東京都渋谷区	44	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 資金の預り() 役員の兼任 有	注2 注3
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	機能化学 品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付()	
(株)ニッカコーティング	埼玉県吉川市	210	機能化学 品	100.0 (100.0)		
(株)カクタス	東京都文京区	40	化薬	100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.	韓国	百万WON 200	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	米国 オハイオ州	千US.\$ 1	機能化学 品	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 有	
MICHIGAN METAL COATINGS CO.	米国 ミシガン州	千US.\$ 50	機能化学 品	100.0 (100.0)		
GEORGIA METAL COATINGS CO.	米国 ジョージア州	千US.\$ 5	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.	フランス	千EUR 3,000	機能化学 品	100.0 (100.0)	役員の兼任 有	
NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.	ベルギー	千EUR 2,500	機能化学 品	100.0 (100.0)		
NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND. E COM.LTDA.	ブラジル	千R\$ 240	機能化学 品	90.0 (90.0)		
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US.\$ 17,500	機能化学 品	89.6	役員の兼任 有	注 2
常熟日油化工有限公司	中国	千元 114,475	機能化学 品	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 有	
NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.	ベルギー	千EUR 750	機能化学 品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 日本工機(株)、油化産業(株)、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESは特定子会社に該当しております。

3 上記子会社の内、油化産業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 33,669百万円

(2) 経常利益 834百万円

(3) 当期純利益 443百万円

(4) 純資産額 1,072百万円

(5) 総資産額 11,938百万円

4 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合(内数)であります。また、議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

5 は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付及び預りであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品事業	1,618
ライフサイエンス事業	310
化薬事業	1,331
その他の事業	348
全社(共通)	192
合計	3,799

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,674	40.7	17.4	6,963,737

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数(名)
機能化学品事業	864
ライフサイエンス事業	297
化薬事業	346
その他の事業	-
全社(共通)	167
合計	1,674

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期前半のわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響を受け生産活動が大きく落ち込んだものの、サプライチェーンの回復に伴って生産や輸出は次第に持ち直しの動きが見られました。しかし、期後半は、歴史的な円高、欧州財政危機や中国・米国経済の減速に加え、タイにおける洪水被害の影響もあって景気は本格的な回復に至らず、原料価格の高騰など不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは、高収益・高成長を目指して当期を初年度とする3カ年の「2013中期経営計画」をスタートさせました。当中期経営計画において、技術開発力の強化を図るとともに、当社グループが事業領域と定めた「ライフサイエンス」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」の3分野における高機能・高付加価値製品の拡販と市場開拓に注力いたしました。併せて、低採算製品について見直しを行い、事業・製品の選択と集中を進めました。また、原料燃料価格が高止まりする中、製品価格の適正化に努める一方、生産コストの低減を推進いたしました。

昨年8月に尼崎工場（兵庫県尼崎市）に竣工した油化学研究所では、最新設備を導入し、研究開発組織の再編により研究開発効率を高め、高機能・高付加価値製品の開発を加速しております。NOFメタルコーティングス・ヨーロッパ（フランス）は、昨年11月にトレーニングセンターを開設し、水系防錆処理剤の顧客への技術サービスを充実させるとともに、グローバル研究開発拠点として活用しております。

近年の環境・エネルギー分野における代替フロン冷媒用冷凍機油のニーズの高まりを背景に、アジア地域を中心に急速に需要が拡大しております脂肪酸エステル(脂肪酸誘導体)の供給体制強化のため、尼崎工場において昨年12月に生産設備の増強を完了いたしました。また、常熟日油化工有限公司（中国江蘇省常熟市）においても、同製品の生産設備の増強計画を進めております。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、震災の影響などにより152,364百万円と前期比1.1%の減収となりましたが、連結経常利益は、12,060百万円と前期比7.3%の増益、連結当期純利益は、7,319百万円と前期比6.3%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、期後半に中国経済の減速などにより海外向けの需要の伸びが鈍化したものの、需要は堅調に推移し、前期に比べ売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー原料用の需要が堅調であったことにより、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、化粧品原料および医薬関連原料の拡販に注力いたしました。電子材料向けの需要が低迷したことにより、売上高は前期並みにとどまりました。

有機過酸化物は、太陽電池の在庫調整およびタイにおける洪水の影響により汎用樹脂関連向けの需要が低調であったため、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、韓国の需要が好調であったことに加えて、欧州の需要も堅調であり、売上高は増加しました。

機能性フィルムおよび電子材料は、震災の影響に加え、地上デジタルテレビ放送への移行時の薄型テレビ買い替え需要の反動により、家電向けの需要が低調であったため、売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、93,321百万円（前期比1.2%減）、連結営業利益は、6,774百万円（前期比7.9%増）となりました。

ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製パン用機能性油脂を中心に拡販し、前期に比べ売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

生体適合素材であるMPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品は、化粧品原料および医療関連原料の需要は堅調であったものの、スキンケア向けの需要が低調であったため、売上高は前期並みにとどまりました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米大口需要家向けPEG修飾剤の需要が堅調であったものの、その他の需要が低調であったため、売上高はわずかに減少しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、24,324百万円（前期比0.9%増）となりましたが、期前半の油脂原料価格高騰が大きく影響し、連結営業利益は、3,186百万円（前期比10.3%減）となりました。

化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業投資の減少により土木関連の需要が低調であったため、前期に比べ売上高は減少しました。

ロケット関連製品は、新型ロケット用の試作品を納入したこともあり、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は前期並みとなりました。

その他製品では新規開発品の納入があり、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、33,118百万円（前期比1.7%減）となりましたが、連結営業利益は2,062百万円（前期比43.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,599百万円（前期比12.6%減）、連結営業利益は、83百万円（前期比50.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が325百万円増加しました。運転資金が1,664百万円増加、法人税等の支払の増加1,256百万円等により、前期に比べ2,560百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加740百万円等があり、前期に比べ1,039百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が増加したことによる減少435百万円、自己株式の取得による支出が2,066百万円減少したことなどの結果、前期に比べ1,691百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ303百万円減少し、6,518百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機能化学品事業	75,557	3.9
ライフサイエンス事業	20,426	6.4
化薬事業	31,020	0.3
合計	127,005	1.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における火薬・加工品事業の受注状況を示しますと、次のとおりであります。

なお、化薬事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
化薬事業	24,449	8.9	15,854	11.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
機能化学品事業	93,321	1.2
ライフサイエンス事業	24,324	0.9
化薬事業	33,118	1.7
報告セグメント計	150,764	1.0
その他の事業	1,599	12.6
合計	152,364	1.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2012年度の国内経済は、復興需要による景気回復が期待されるものの、少子高齢化および人口の減少、製造業の海外シフト、海外からの安価品の流入、資源価格の高騰、公共事業の縮小など、事業環境は厳しさを増し、企業間競争は更なる激化が予測されます。海外においても、欧州の緊縮財政とこれに伴う景気の停滞に加え、米国の景気回復力も弱く、これまで高い経済成長を続けてきた新興国とりわけ中国をはじめとするアジア諸国においても、成長率は鈍化する可能性が強まっております。

このような情勢下、当社グループは、信頼され存在感のある企業グループとなるため、「2013中期経営計画」に沿って各種施策を実行することにより高い成長を遂げ、所期の経営目標の達成を目指します。

当中期経営計画においては、技術開発力の強化、海外事業展開の加速、収益基盤の強化、経営システムのグローバル化の4つを基本戦略と定め、「市場への攻め」の強化を図っております。特に、ライフサイエンス事業、D D S事業および電材事業の3事業を、次代の収益基盤を担う基幹事業に育成すべき重点事業と位置付け、経営資源を集中的に配分し、着実な成長を図ってまいります。

また、当社グループは、社会規範と企業倫理に則り、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層の徹底・体制整備を図り、経営の透明性・健全性を高めてまいります。安全管理体制につきましても、見直し・強化を継続し、安定操業に努めます。

上記の基本戦略に基づき、更なる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。

なお、会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりです。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。一方、当社の支配権の移転を伴う買付提案等がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1937年の創業以来、事業の多角化、事業のグローバル化、そしてまた、事業領域と経営資源の選択と集中を進めながら、幅広い事業領域を有する総合化学メーカーとして成長してきました。

現在、当社は、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します」との経営理念に基づいて、安定的かつ持続的な成長と発展を実現すると共に、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

上記の長期的な視点に立った経営理念の下で、当社は、中期的に実現すべき目標として、期間を3年間とする中期経営計画を策定し、その達成に向け、計画を押し進めております。

当社は、永年培ってきた多様な固有技術を含む有形・無形の経営資源が一体となって、当社の企業価値を創造していると考えております。従って、これらの経営資源を十分理解し最大限有効に活用して、安定的かつ持続的な企業価値の更なる向上を目指すことが、株主の皆様の共同の利益に資するものと考えます。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月10日開催の当社取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を決議しました。本対応方針の概要は、以下のとおりです。

当社取締役会が設定した大規模買付ルールとは、a．事前に大規模買付者は当社取締役会に対して当社株主の皆様への判断および取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供し、b．当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

一方、大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。当社取締役会が対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、社外取締役、社外監査役または社外有識者からなる独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様が発動の可否を判断いただくための株主検討期間を設けた上で、株主総会を開催することがあります。

本対応方針は、平成22年6月29日開催の当社第87期定時株主総会の決議をもって同日より発効し、有効期間は平成25年6月に開催される当社第90期定時株主総会終結の時までとしており、有効期間中に、a. 当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、b. 当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本対応方針の合理性について

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

本対応方針における対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応方針の透明な運用を担保するための手続も確保されています。

本対応方針は、株主総会での承認により発効することとしており、平成22年6月29日開催の当社第87期定時株主総会にて本対応方針について株主の皆様のご意思を確認させていただいたことから、株主の皆様のご意向が反映されており、また、本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において、本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で変更または廃止されることになり、株主の皆様の合理的意思に依拠したものとなっております。

本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

これらの理由により、本対応方針は、会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況等の変動

当社グループは国内外に生産・販売拠点を有しており、また、提供している製品の多くが幅広い業界で使用されていることから、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況や地政学的リスク、当社グループの需要業界における景気動向、市場動向、公的な法規制などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループは原材料として、天然油脂系原料や、石化系原料を使用しております。これらの原材料価格は国際市況の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替相場の変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期及び中長期的な為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等

当社グループにおいては、地震等の自然災害や感染症の世界的流行（パンデミック）等に対して、事前の安全対策や発生時の損害を最小限にする施策を講じておりますが、万一想定を超える災害等が発生した場合、生産活動をはじめ、販売や物流等のその他の事業活動の中断等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)食品の安全性

近年、食品の「安全・安心」に対する消費者の関心が高まっております。当社グループでは、ISOやHACCPを取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生翌連結会計年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や低金利の長期化による割引率の低下等は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH - 70榴弾砲用発 射装薬	製造技術	昭和62年4月23日から 平成29年3月31日
日油(株)	RHEINMETAL L W & M GMBH	ドイツ	120mm戦車砲	技術援助	平成16年1月28日から 平成26年1月27日
日本工機(株)	ALLIANT TECHSYSTEMS INC.	米国	30mm機関砲用弾薬	技術援助	平成19年2月28日から 平成29年3月31日
日本工機(株)	(株)アイ・エイチ・ア イ・エアロスペース	日本	Pzf 3 18mm縮射弾及び爆 発火管	技術援助	平成2年12月13日から 平成29年3月31日

(2)技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インド ネシア	有機過酸化物	製造技術	平成8年4月20日から 平成25年12月2日
日油(株)	COSMAX, Inc.	韓国	化粧品	ノウハウの 提供	平成15年10月1日から 平成23年9月30日

6【研究開発活動】

当社グループの事業は、機能化学品、ライフサイエンス、化薬、その他の事業からなり、これらの固有技術の展開を図るとともにグループとしての総合力を発揮して化学産業を取り巻く環境や社会ニーズの変化に対応した研究開発を進めております。また、成長の期待される新規分野や先端分野の研究開発では当社グループの研究所のみならず、専門の諸大学や外部機関等との共同研究や研究委託を推進し、相当の成果を得ております。

当連結会計年度は、研究開発費として6,755百万円を投入しました。

〔主な研究開発の成果〕

(1)機能化学品事業

脂肪酸誘導体、界面活性剤およびエチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、ヘルスケア、環境・エネルギー、電子・情報分野を中心に新製品開発を進めました。ヘルスケア分野では、洗顔料や美容液等のアンチエイジング製品に加え、毛髪・頭皮ケア機能を付与したヘアケア製品や高い潤い感のある水性保湿油商品名「ウィルブライド」シリーズの開発を行いました。環境・エネルギー分野では、粉塵防止に優れた機能性添加剤である商品名「ダスシール」シリーズや、環境に配慮した生分解性の高い作動油である商品名「ミルループ」シリーズおよびアスファルト合材付着防止剤である商品名「アスファゾール」シリーズを開発し、さらなる機能の向上を進めております。電子・情報分野では、電子材料用ポリアルキレンオキシド含有ウレタン（メタ）アクリレートの開発を進めております。

有機過酸化物、機能性ポリマーおよび石油化学品は、市場開発に取り組みました。有機過酸化物は太陽電池用封止材の生産性向上につながる新規高速架橋剤のユーザー評価を実施し、機能性ポリマーは塗装性を向上させた新規防曇塗料を開発し高評価を得ており、さらに石油化学品では化粧品用イソパラフィン系基材商品名「パールリーム」3について安全性や基礎物性の評価を経てユーザーワークを実施し良好な評価を得ております。

機能性フィルムでは新規機能性フィルムの開発研究を行っております。反射防止フィルムにおいて光学または物理物性を向上させたフィルムの開発、近赤外線吸収機能および電磁波遮蔽機能を複合化したフィルムの開発、色調補正フィルムにおいて透明電極に適したフィルムの開発を進めました。

電子材料は、ディスプレイ関連素材および高周波基板関連の開発研究を行っております。液晶表示用関連材料における機能改良を目的とした組成開発、UHF帯RFIDタグにおける使用環境に合わせた製品開発および需要家への運用方法の提案を行ないました。

特殊防錆処理剤関連では、レアアース対応として進めていた商品名「ジオメット」720LSへの転換は国内から海外ユーザーへと順次進めております。また、ディスクプレーキ用黒色トップコートの開発検討を進めました。

(2)ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、好調な製パン機能性油脂の応用開発を進めるとともに、新規ケーキ用起泡性乳化脂や調理・冷凍食品用の油脂の市場定着のための活動を行いました。国内のバター不足を反映し、代替となるマーガリンの新製品が複数採用されました。機能食品関連製品は、引き続き - GPC (sn - グリセロ (3) ホスホコリン) の機能評価試験を進めるとともに、当社固有素材を生かした完成品の大手ブランド向け EM錠剤の納入を開始、かつ新規企画提案を活性化しています。

生体類似構造を持つMPC関連製品は、アイケア、化粧品、生化学、医薬品などの分野を中心に研究開発を進めています。アイケア分野では消毒力を高めたソフトコンタクトレンズ用消毒剤を開発、上市し、点眼薬である人工涙液は開発が完了、製薬メーカー向けに出荷しました。また、化粧品分野では、新規の化粧品原料である商品名「プライムソーム」の開発を終えて、市場展開を開始しました。

DDS (ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム) 医薬用製剤原料は、欧米を中心として盛んに開発が行われているDDS用の活性化PEG、リン脂質、他新規DDS素材の開発を行っています。再生医療に求められる基材の開発を大学や企業と連携して進めていることが主な成果として挙げられます。

(3)化薬事業

化薬事業では、防衛用推進薬、宇宙用推進薬、産業用爆薬類、自動車用安全部品等の新製品研究および改良研究に取り組んでおります。防衛用推進薬および宇宙用推進薬は、国の開発研究に基づき新しい製品設計や製造技術の確立に向けて取り組んでおります。産業用爆薬類は、コスト低減と安全性の向上を目的として需要家のニーズに応えられる含水爆薬や電気雷管の研究開発および装填システムの開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、その作成には経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りに当たっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断をおこなっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当期前半のわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響を受け生産活動が大きく落ち込んだものの、サプライチェーンの回復に伴って生産や輸出は次第に持ち直しの動きが見られました。しかし、期後半は、歴史的な円高、欧州財政危機や中国・米国経済の減速に加え、タイにおける洪水被害の影響もあって景気は本格的な回復に至らず、原燃料価格の高騰など不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは、高収益・高成長を目指して当期を初年度とする3カ年の「2013中期経営計画」をスタートさせました。当中期経営計画において、技術開発力の強化を図るとともに、当社グループが事業領域と定めた「ライフサイエンス」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」の3分野における高機能・高付加価値製品の拡販と市場開拓に注力いたしました。併せて、低採算製品について見直しを行い、事業・製品の選択と集中を進めました。また、原燃料価格が高止まりする中、製品価格の適正化に努める一方、生産コストの低減を推進いたしました。

昨年8月に尼崎工場（兵庫県尼崎市）に竣工した油化学研究所では、最新設備を導入し、研究開発組織の再編により研究開発効率を高め、高機能・高付加価値製品の開発を加速しております。NOFメタルコーティングス・ヨーロッパ（フランス）は、昨年11月にトレーニングセンターを開設し、水系防錆処理剤の顧客への技術サービスを充実させるとともに、グローバル研究開発拠点として活用しております。

近年の環境・エネルギー分野における代替フロン冷媒用冷凍機油のニーズの高まりを背景に、アジア地域を中心に急速に需要が拡大しております脂肪酸エステル（脂肪酸誘導体）の供給体制強化のため、尼崎工場において昨年12月に生産設備の増強を完了いたしました。また、常熟日油化工有限公司（中国江蘇省常熟市）においても、同製品の生産設備の増強計画を進めております。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、震災の影響などにより152,364百万円と前期比1.1%の減収となりましたが、連結経常利益は、12,060百万円と前期比7.3%の増益、連結当期純利益は、7,319百万円と前期比6.3%の増益となりました。

売上高

売上高は152,364百万円と前期比1.1%、1,757百万円の減収となりました。その内容については、1業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い113,109百万円と前期比1.4%、1,646百万円の減少となりました。原価率は、前期と比較して0.2ポイント減少し74.2%となりました。

販売費及び一般管理費は28,091百万円と前期比2.4%、705百万円の減少となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,755百万円と前期比5.9%、377百万円の増加となりました。

営業利益

営業利益は、11,162百万円と前期比5.6%、594百万円の増益となりました。セグメント別の営業利益については、セグメント情報の欄に記載しております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の669百万円の収益（純額）から、897百万円の収益（純額）となりました。受取利息及び受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度の371百万円の収入（純額）から、458百万円の収入（純額）となりました。

経常利益

経常利益は12,060百万円となり、前期比7.3%、822百万円の増益となりました。

特別利益

特別利益は82百万円となり、前期比1,131百万円の減少となりました。この減少は、主に前期において負ののれん発生益を計上したことによるものです。

特別損失

特別損失は1,206百万円となり、前期比634百万円の減少となりました。この減少は、主に前期において投資有価証券評価損を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は10,936百万円となり、前期比3.1%、325百万円の増益となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は32.4%となり、法人税率の変更による法人税等調整額の減少（費用減）の影響もあり、前期比1.8ポイントの減少となりました。

少数株主利益

少数株主利益は70百万円となり、前期比26.0%、24百万円の減少となりました。

当期純利益

当期純利益は7,319百万円となり、前期比6.3%、432百万円の増益となりました。1株当たりの当期純利益は39.41円と前期比3.19円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」として開示しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「1 業績等の概要」及び「3 対処すべき課題」として開示しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が325百万円増加しました。運転資金が1,664百万円増加、法人税等の支払の増加1,256百万円等により、前期に比べ2,560百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加740百万円等があり、前期に比べ1,039百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が増加したことによる減少435百万円、自己株式の取得による支出が2,066百万円減少したことなどの結果、前期に比べ1,691百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ303百万円減少し、6,518百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び発送配達費、販売促進費等の費用であります。当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

有利子負債

平成24年3月31日現在の有利子負債の概要は下記のとおりであります。

年度別要支払額

区分	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
短期借入金（億円）	83	83			
長期借入金（億円）	81	74	6	0	1

当社グループの第三者に対する保証（1億円）は、関係会社等の借入金に対する保証債務であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務がありません。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金及び海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成24年3月31日現在、長期資金の残高は81億円で、主に固定金利の円での借入であり、銀行等からの借入金であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び特定融資枠契約の締結による借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安定した収益基盤を確保するため、主要原料（油脂原料および石化原料）の価格動向などの影響を受けにくい事業体質への変革を目指しており、全ての分野において高機能・高付加価値製品へのシフトを着実に進めることで、より高収益な事業基盤を構築する方針です。

今後も、新しい価値を創造し続けるため、積極的な研究開発投資を継続し、高機能・高付加価値の新製品の開発・上市に努めます。これら新製品の販売先としては、安定的な国内市場だけでなく、製品ごとの特長に合わせ、欧米あるいは成長著しい新興国などの海外市場へも積極的に拡販を図ります。

以上により、更なる経営体質の強化を図りますが、取り組みの詳細については、「3 対処すべき課題」に記載しております

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、前連結会計年度に引き続き、

- (イ) 高付加価値品の需給拡大に対応する生産設備
- (ロ) 新技術開発による生産設備の新設
- (ハ) 省力化のための設備増強等の投資

を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、6,288百万円となりました。

機能化学品事業においては、3,827百万円の設備投資を行っております。主な設備は、尼崎工場の機能化学品事業研究開発設備及び機能化学品事業製品製造設備、川崎事業所千鳥工場の機能化学品事業製品製造設備等であります。

ライフサイエンス事業においては、358百万円の設備投資を行っております。主な設備は、川崎事業所大師工場のライフサイエンス事業製品製造設備等であります。

化薬事業においては、1,903百万円の設備投資を行っております。主な設備は、愛知事業所武豊工場の化薬事業製品製造設備等であります。

その他の事業においては、78百万円の設備投資を行っております。

また、全社資産として、121百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度における主要設備の除却、売却等はありません。

上記の金額は、無形固定資産を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	3,013	2,114	150 (191)	-	155	5,434	264
川崎事業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	5,609	2,861	4,327 (47)	5	184	12,989	295
大分工場 (大分県大分市)	機能化学品 ライフサイエンス	機能化学品事業 製品製造設備 ライフサイエ ンス事業製品製造 設備	320	274	1,585 (102)	0	13	2,194	66
愛知事業所 (愛知県知多郡 武豊町)	機能化学品 化薬	機能化学品事業 製品製造設備 化薬事業製品製 造設備	5,087	1,971	1,577 (1,684)	-	411	9,047	633
筑波研究所 (茨城県つくば市)	その他	開発研究設備	193	17	284 (13)	-	57	552	43
本社 (東京都渋谷区)	全社管理業務・ 販売業務	その他設備	1,449	28	2,344 (61)	-	463	4,288	317

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本工機(株)	白河製造所 (福島県西白河郡)	化薬	化薬事業製 品製造設備	2,409	929	7,550 (4,477)	-	179	11,069	441
日油技研工業(株)	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	化薬	化薬事業製 品製造設備	876	202	76 (95)	-	108	1,264	223
日油商事(株)	本社・支店 (東京都渋谷区 他)	ライフサ イエンス 他	その他設備	261	0	1,091 (10)	3	12	1,369	48
NOFメタルコー ティングス(株)	本社 (神奈川県川崎市 川崎区)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	293	45	- (-)	10	38	387	65

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	239	604	85 (5)	150	10	1,090	220
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	137	369	248 (50)	-	5	761	161

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 愛知事業所には(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,100㎡を含み、尼崎工場には尼崎水素販売(株)へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。
- 3 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合的に検討して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3,683百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における主要設備の売却予定はありません。

(1)重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工期予定		完成後の 増加能力
								着工	完成	
日油㈱ 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	新設	855	741	58	平成23年 3月	平成24年 5月	
日油㈱ 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	新設	434	-	434	平成24年 3月	平成25年 4月	
常熟日油化 工有限公司	中国	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	新設	2,060	6	2,053	平成23年 7月	平成25年 10月	
常熟日油化 工有限公司	中国	機能化学 品	機能化学 品事業製 品製造設 備	新設	334	-	334	平成24年 3月	平成24年 12月	
合計					3,683	747	2,880			

- (注) 1. 今後の所要額2,880百万円には自己資金、増資資金及び借入金を充当する予定であります。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	783,828,000
計	783,828,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	186,682,752	186,682,752	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	186,682,752	186,682,752		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,000,000	201,682,752		17,742,010		15,113,363
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	5,000,000	196,682,752		17,742,010		15,113,363
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	5,000,000	191,682,752		17,742,010		15,113,363
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	5,000,000	186,682,752		17,742,010		15,113,363

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	53	40	385	132	7	18,806	19,423
所有株式数(単元)	-	62,598	1,625	43,284	17,730	11	59,366	184,614
所有株式数の割合(%)	-	33.91	0.88	23.44	9.60	0.01	32.16	100.00

(注) 自己株式3,210,666株は「個人その他」に3,210単元、「単元未満株式の状況」に666株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,669	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,037	3.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,461	3.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,256	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,894	3.15
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	4,609	2.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.26
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号日油株式会社経理サービスセンター内	4,163	2.23
日油共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号日油株式会社経理サービスセンター内	3,104	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,588	1.38
計	-	52,016	27.86

(注) 当社は、自己株式3,210,666株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,210,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,388,000	181,388	-
単元未満株式	普通株式 2,068,752	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	186,682,752	-	-
総株主の議決権	-	181,388	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	3,210,000	-	3,210,000	1.71
日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	16,000	149,000	165,000	0.08
計		3,226,000	149,000	3,375,000	1.80

(注) 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月3日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月4日~平成23年12月31日)	5,000,000	2,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	1,891,273,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	408,727,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.77
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.77

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	18,532	6,930,547
当期間における取得自己株式	1,080	427,210

(注) 当期間における取得自己株式は、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	1,954,025,810	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他単元未満株式の売却等	950	389,915	-	-
保有自己株式数	3,210,666	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針のもと、当社は、当期の期末配当は、1株当たり6円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

平成23年11月2日臨時取締役会決議 配当金の総額 738百万円 1株当たり配当額 4円
平成24年6月28日定時株主総会決議 配当金の総額 1,100百万円 1株当たり配当額 6円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	612	551	563	453	412
最低（円）	362	220	325	278	330

（注）最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	409	390	397	399	412	410
最低（円）	362	351	367	379	386	396

（注）最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼 会長執行役員		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員、経営企画室担当部長 平成12年8月 執行役員、経営企画室長 平成14年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 平成24年6月 代表取締役会長兼会長執行役員 (現)	(注) 5	74
代表取締役社長兼 社長執行役員		小林 明治	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員、DDS事業開発部長 平成19年10月 執行役員、DDS事業部長 平成21年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員、経営企画室長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員、防錆部門長 平成24年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現)	(注) 5	20
取締役兼 専務執行役員		服部 裕	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員、油化事業部長 平成19年6月 取締役兼執行役員、油化事業部長 平成20年6月 取締役兼常務執行役員 平成24年6月 取締役兼専務執行役員(現)	(注) 5	30
取締役兼 常務執行役員	設備・環境安全統括室長	菊地 文男	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、資材部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、資材部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、設備・環境安全統括室長(現)	(注) 5	6
取締役兼 常務執行役員	研究本部長	高橋 不二夫	昭和27年6月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員、油化事業部長 平成22年6月 取締役兼執行役員、油化事業部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員、油化事業部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、研究本部長(現)	(注) 5	15
取締役兼 常務執行役員	防錆部門長	長野 和郎	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入社 平成16年4月 執行役員、大手町営業第五部長 平成16年6月 執行役員、営業第十七部長 平成17年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ理事 平成17年10月 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 平成21年4月 当社理事 平成21年6月 取締役兼執行役員 平成23年6月 取締役兼常務執行役員 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、防錆部門長(現)	(注) 5	12
取締役兼 常務執行役員	DDS事業部長	前田 一仁	昭和31年11月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、DDS事業部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、DDS事業部長(現)	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行役員	人事・総務部 長	宮道 建臣	昭和31年1月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員、人事・総務部長 平成23年6月 取締役兼執行役員、人事・総務部 長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員、人事・総 務部長(現)	(注) 5	10
取締役兼 執行役員	経営企画室長	加藤 一成	昭和31年7月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員、経営企画室長 平成24年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 (現)	(注) 5	4
取締役		小寺 正之	昭和22年2月17日生	昭和46年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成10年6月 取締役、受託資産運用本部副本部 長 平成11年6月 執行役員、受託資産運用本部副本 部長 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社 執行役員、証券サービス本部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社常務執 行役員、証券サービス本部長 平成13年1月 資産管理サービス信託銀行株式 会社代表取締役社長 平成19年4月 みずほトラスト保証株式会社代 表取締役社長 平成19年6月 当社監査役、みずほトラスト保証 株式会社代表取締役社長 平成22年6月 監査役 平成23年6月 取締役(現)	(注) 5	8
監査役 (常勤)		大坪 啓	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 株式会社日本長期信用銀行入社 平成10年11月 常勤監査役 平成12年5月 新生信託銀行株式会社常勤監査 役 平成12年12月 当社経営企画室国際担当部長 平成19年3月 経営企画室長 平成19年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成22年6月 取締役兼執行役員、防錆部門長 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	33
監査役 (常勤)		藤郷 栄康	昭和20年6月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員、人事・総務部長 平成14年5月 執行役員、秘書室秘書役 平成14年6月 取締役兼執行役員、秘書室秘書役 平成14年9月 取締役兼執行役員、秘書室長 平成19年4月 取締役兼執行役員 平成19年6月 特別理事 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注) 6	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		小松 豊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入社 平成12年6月 執行役員、デリバティブズ業務開発部長 平成13年5月 常務執行役員、インターナショナルバンキンググループ長兼インベストメントバンキンググループ長兼トレーディンググループ長兼投資ファイナンス営業部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行専務執行役員 平成14年8月 みずほキャピタルパートナーズ株式会社代表取締役社長 平成15年3月 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 平成16年12月 株式会社丸山製作所常勤監査役 平成24年6月 当社監査役、株式会社丸山製作所常勤監査役(現)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		角倉 英司	昭和31年3月8日生	昭和54年3月 安田信託銀行株式会社入社 平成18年6月 みずほ信託銀行株式会社執行役員、札幌支店長 平成19年4月 執行役員、不動産企画部長 平成20年4月 常務執行役員、不動産鑑定部長兼不動産鑑定部大阪鑑定室長 平成20年7月 常務執行役員 平成23年4月 日本株主データサービス株式会社代表取締役副社長 平成23年6月 当社監査役、日本株主データサービス株式会社代表取締役副社長(現)	(注)6	-
計						272

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役小寺正之氏は、会社法に定める社外取締役であります
- 3 監査役小松豊および角倉英司の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、取締役小寺正之、監査役小松豊および監査役角倉英司の3氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 6 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松谷 東一郎	昭和19年1月29日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入社 平成5年6月 取締役、総合事務部長 平成6年6月 取締役、システム開発部長 平成8年6月 株式会社富士ビジネスエージェンシー代表取締役社長 平成11年10月 株式会社富士ビジネスエキスパート代表取締役社長 平成14年2月 みずほビジネスサービス株式会社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社みずほ銀行常勤監査役 平成19年3月 日本カーボン株式会社監査役 平成19年6月 日本カーボン株式会社監査役、大同メタル工業株式会社監査役 平成23年6月 高千穂交易株式会社取締役(現)	-

- 8 当社では、執行役員制度を導入しています。
 執行役員は、以下の19名で構成されております。

役名	氏名	職名
会長執行役員	大池 弘一	
社長執行役員	小林 明治	
専務執行役員	服部 裕	
常務執行役員	菊地 文男	設備・環境安全統括室長
常務執行役員	高橋 不二夫	研究本部長
常務執行役員	長野 和郎	防錆部門長
常務執行役員	前田 一仁	D D S 事業部長
常務執行役員	宮道 建臣	人事・総務部長
執行役員	井上 賢吾	化成事業部長
執行役員	加藤 一成	経営企画室長
執行役員	金澤 廣志	ライフサイエンス事業部長
執行役員	黒川 孝一	大阪支社長
執行役員	後藤 義隆	資材部長
執行役員	椿 信之	油化事業部長
執行役員	出町 卓也	機能フィルム事業部長
執行役員	早崎 泰	知的財産部長
執行役員	林 俊行	食品事業部長
執行役員	町田 秀樹	化薬事業部長
執行役員	柳本 洋祐	内部統制室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、事業環境の変化に的確かつ迅速に対応する経営体制を構築するため、平成12年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを分離することにより、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図るとともに、代表取締役の授権に基づく業務執行体制の効率化を図っております。さらに、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を1名選任しております。

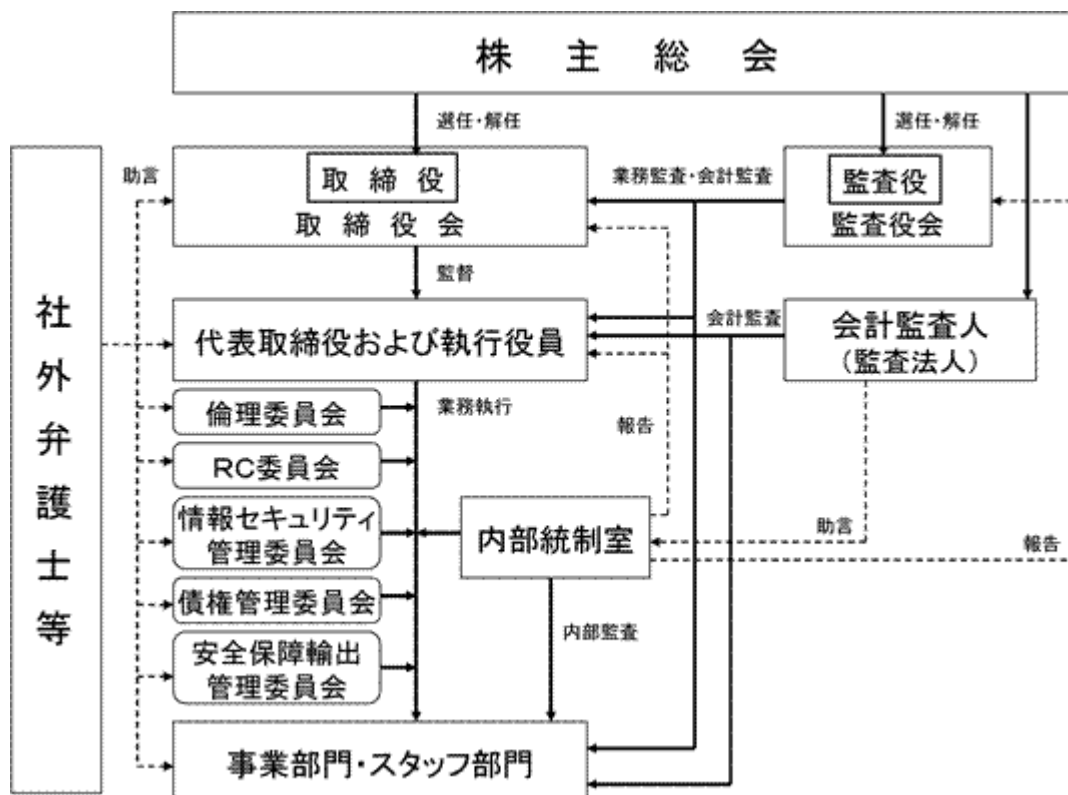
取締役会は、社外取締役を含む10名で構成され、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会への重要事項の付議に際しては、取締役、監査役及び関係部門長が出席して適宜開催される経営審議会または取締役が出席して原則として週1回開催される政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っております。その他、当社は、企業経営及び日常の業務執行に関して、随時、弁護士、公認会計士などの専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

当社は、独立した立場の社外取締役を含む取締役会及び独立した立場の社外監査役が半数を占める監査役会が業務執行の監督と監査を行うことにより経営のチェック機能の強化を図っており、これら二つのモニタリング機関が並存することにより、経営監視機能は十分に機能していると考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、法令及び定款・社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため内部統制管理体制を整えております。財務内容・報告の信頼性を確保するため、経理部及び経理サービスセンターが、子会社への経理監査及び指導を行っております。社会規範及び法令の遵守については、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため倫理委員会を設置しております。さらに、当社の全ての事業活動における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全を確保するためにRC（レスポンシブル・ケア）規則を制定し、RC委員会が現場の確認と内部監査を実施しております。この他、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会、安全保障輸出管理委員会など各種の活動により、未然防止に努めるとともに、リスク顕在化時には影響を最小限に止めるための管理体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営審議会に全て出席するほか、各種会議に積極的に参加することにより、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、監査計画及び監査報告の情報の交換を行っております。

社外監査役を含む監査役は、内部統制に関して、内部統制室から定期的に監査報告を受けるとともに、適宜、意見交換を行っております。また、RC（レスポンシブル・ケア）及びリスク管理に関して、管轄各委員会への出席、各委員会内部監査機関による内部監査への同席、各委員会内部監査機関からの監査結果報告の聴取・意見交換などを通じて、適切な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めを設けておりませんが、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことを基準としております。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役の3名は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であり、同取引所にその旨を届け出ております。

社外取締役小寺正之氏及び社外監査役小松豊氏は、いずれも当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役角倉英司氏は、平成23年3月まで、当社の取引銀行であるみずほ信託銀行株式会社の業務執行者でありました。当社は、同社から1,300百万円（平成24年3月期実績）の資金の借入れを行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割として、社外取締役には、独立した視点から当社の経営を監督することとともに、当社の経営全般に対して公正かつ客観的な立場から助言及び提言を行うことを期待しており、社外監査役には、経営者としての経験と見識をもとに、客観的な判断をいただくとともに、専門の見地から監査を行うことを期待しております。

社外取締役及び社外監査役の業務の補助は、主に秘書室が担当し、経理部及び人事・総務部がこれをサポートしております。また、取締役会議案に対する適切な理解のために、必要に応じて担当部門又は常勤監査役が社外取締役及び社外監査役に対して、議案の詳細参考情報を事前説明しております。

(3) 会計監査

会計監査については、新日本有限責任監査法人を監査人に選任し、各四半期及び期末において適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は芳野博之及び西田裕志であり、会計監査業務の補助者は公認会計士5名、その他6名であります。

内部監査実施部門、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画、監査結果の情報の共有等により、相互の連携を図っております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

(4) 役員報酬の内容

各取締役の報酬額は、役位毎の基準報酬額を基に、会社の業績および各人の役割・成果などを考慮して決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	336	293	-	-	43	13
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	-	5

(5) 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

115銘柄 21,572百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	822,100	2,656	取引関係の開拓・維持
N K S Jホールディングス(株)	2,983,169	1,688	"
信越化学工業(株)	331,698	1,380	"
日産化学工業(株)	1,584,733	1,365	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,866,000	1,349	"
J Xホールディングス(株)	2,008,557	1,120	"
焼津水産化学工業(株)	902,807	737	"
東洋製罐(株)	508,080	671	"
三菱商事(株)	271,795	600	"
ダイキン工業(株)	216,500	549	"
日本精化(株)	1,039,135	540	"
(株)良品計画	143,900	507	"
みずほ信託銀行(株)	5,796,987	465	"
(株)横浜銀行	1,120,994	452	"
丸紅(株)	727,358	428	"
日本カーリット(株)	915,000	416	"
明治ホールディングス(株)	111,868	396	"
東洋水産(株)	206,042	373	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	369	"
日本水産(株)	1,395,900	357	"
(株)伊予銀行	500,000	355	"
(株)日本触媒	362,000	333	"
(株)クレハ	854,300	331	"
富士重工業(株)	450,512	272	"
(株)淀川製鋼所	699,621	252	"
扶桑化学工業(株)	94,250	219	"
(株)日立製作所	446,250	201	"
(株)日本製紙グループ本社	96,600	188	"
(株)カネカ	297,595	168	"
(株)アサヒペン	876,262	124	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	966	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	822,100	2,592	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,996,372	1,662	"
信越化学工業(株)	331,698	1,527	"
N K S Jホールディングス(株)	745,792	1,436	"
日産化学工業(株)	1,584,733	1,277	"
J Xホールディングス(株)	2,008,557	1,033	"
焼津水産化学工業(株)	1,026,207	836	"
新日本理化(株)	922,875	754	"
東洋製罐(株)	508,080	612	"
日本精化(株)	1,039,135	599	"
(株)良品計画	143,900	581	"
三菱商事(株)	271,795	534	"
ダイキン工業(株)	216,500	484	"
(株)横浜銀行	1,120,994	455	"
丸紅(株)	727,358	438	"
東洋水産(株)	206,042	432	"
明治ホールディングス(株)	111,868	398	"
日本水産(株)	1,395,900	398	"
日本カーリット(株)	915,000	390	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	380	"
(株)伊予銀行	500,000	371	"
(株)日本触媒	362,000	347	"
(株)クレハ	854,300	342	"
富士重工業(株)	450,512	293	"
(株)淀川製鋼所	699,621	249	"
(株)日立製作所	446,250	220	"
扶桑化学工業(株)	94,250	207	"
(株)日本製紙グループ本社	96,600	171	"
(株)カネカ	297,595	148	"
(株)アサヒペン	876,262	134	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	945	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

当社の監査法人である新日本有限責任監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	2	61	2
連結子会社	32	-	22	0
計	96	2	84	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、32百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、27百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査等があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,714	6,751
受取手形及び売掛金	30,089	32,002
商品及び製品	16,119	16,303
仕掛品	3,657	3,718
原材料及び貯蔵品	7,690	8,263
繰延税金資産	2,347	2,042
その他	2,305	2,222
貸倒引当金	192	182
流動資産合計	68,731	71,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,681	59,727
減価償却累計額	36,071	37,600
建物及び構築物（純額）	21,610	22,127
機械装置及び運搬具	89,371	91,056
減価償却累計額	78,839	80,765
機械装置及び運搬具（純額）	10,532	10,291
土地	19,606	19,580
リース資産	386	464
減価償却累計額	80	168
リース資産（純額）	305	295
建設仮勘定	1,687	997
その他	13,867	14,037
減価償却累計額	12,515	12,701
その他（純額）	1,351	1,335
有形固定資産合計	^{1, 2} 55,093	^{1, 2} 54,627
無形固定資産		
その他	³ 1,131	³ 762
無形固定資産合計	1,131	762
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 4} 22,584	^{1, 4} 22,846
長期貸付金	19	26
前払年金費用	5,916	4,974
繰延税金資産	434	434
その他	⁴ 1,617	⁴ 1,526
貸倒引当金	206	63
投資その他の資産合計	30,364	29,744
固定資産合計	86,589	85,134
資産合計	155,321	156,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,807	1, 9 20,881
短期借入金	5,953	8,306
1年内返済予定の長期借入金	1 4,743	1 7,475
リース債務	263	96
未払法人税等	2,965	1,960
未払費用	1,591	1,492
預り金	3,622	4,136
賞与引当金	2,742	2,748
資産除去債務	201	206
その他	3,431	4,329
流動負債合計	46,322	51,635
固定負債		
長期借入金	1 8,102	1 698
リース債務	132	248
繰延税金負債	6,886	5,701
退職給付引当金	3,917	3,948
執行役員退職慰労引当金	98	77
役員退職慰労引当金	197	191
資産除去債務	35	31
その他	3 456	3 515
固定負債合計	19,825	11,412
負債合計	66,148	63,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	54,129	57,813
自己株式	1,310	1,254
株主資本合計	85,673	89,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,588	5,189
為替換算調整勘定	1,677	2,039
その他の包括利益累計額合計	2,910	3,150
少数株主持分	588	643
純資産合計	89,172	93,207
負債純資産合計	155,321	156,255

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	154,121	152,364
売上原価	1, 3 114,756	1, 3 113,109
売上総利益	39,364	39,254
販売費及び一般管理費	2, 3 28,796	2, 3 28,091
営業利益	10,568	11,162
営業外収益		
受取利息	48	69
受取配当金	576	635
不動産賃貸料	275	281
その他	739	709
営業外収益合計	1,640	1,696
営業外費用		
支払利息	253	247
為替差損	148	118
債権流動化費用	70	69
不動産賃貸費用	104	101
その他	393	261
営業外費用合計	971	799
経常利益	11,237	12,060
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 7
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	947	-
関係会社株式売却益	-	38
補助金収入	-	12
受取保険金	63	25
受取補償金	202	-
特別利益合計	1,214	82
特別損失		
減損損失	5 696	5 92
災害による損失	6 344	6 261
固定資産除却損	7 98	7 110
固定資産処分損	-	8 300
投資有価証券評価損	505	0
事務所移転費用	-	121
和解金	-	225
その他	196	95
特別損失合計	1,841	1,206
税金等調整前当期純利益	10,610	10,936
法人税、住民税及び事業税	4,428	4,088
法人税等調整額	799	541
法人税等合計	3,629	3,546
少数株主損益調整前当期純利益	6,981	7,389
少数株主利益	94	70
当期純利益	6,886	7,319

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,981	7,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215	601
為替換算調整勘定	658	367
その他の包括利益合計	1,874	1,233
包括利益	5,106	7,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,027	7,559
少数株主に係る包括利益	79	63

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,742	17,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,742	17,742
資本剰余金		
当期首残高	15,113	15,113
当期変動額		
自己株式の処分	364	0
自己株式処分差損の振替	364	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
利益剰余金		
当期首残高	51,392	54,129
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	1,681
当期純利益	6,886	7,319
自己株式の消却	2,052	1,954
自己株式処分差損の振替	364	0
当期変動額合計	2,736	3,683
当期末残高	54,129	57,813
自己株式		
当期首残高	2,142	1,310
当期変動額		
自己株式の取得	3,963	1,898
自己株式の処分	2,742	0
自己株式の消却	2,052	1,954
当期変動額合計	831	56
当期末残高	1,310	1,254
株主資本合計		
当期首残高	82,105	85,673
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	1,681
当期純利益	6,886	7,319
自己株式の取得	3,963	1,898
自己株式の処分	2,377	0
自己株式の消却	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	3,568	3,740
当期末残高	85,673	89,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,805	4,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216	601
当期変動額合計	1,216	601
当期末残高	4,588	5,189
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,035	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	361
当期変動額合計	642	361
当期末残高	1,677	2,039
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,769	2,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,859	240
当期変動額合計	1,859	240
当期末残高	2,910	3,150
少数株主持分		
当期首残高	3,935	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,347	54
当期変動額合計	3,347	54
当期末残高	588	643
純資産合計		
当期首残高	90,810	89,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	1,681
当期純利益	6,886	7,319
自己株式の取得	3,963	1,898
自己株式の処分	2,377	0
自己株式の消却	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,206	294
当期変動額合計	1,638	4,034
当期末残高	89,172	93,207

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,610	10,936
減価償却費	7,302	6,445
減損損失	696	92
負ののれん発生益	947	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	399	975
受取利息及び受取配当金	625	705
支払利息	253	247
固定資産売却損益（は益）	4	7
投資有価証券評価損益（は益）	505	0
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
関係会社株式売却損益（は益）	-	3
災害損失	344	261
移転費用	-	121
和解金	-	225
売上債権の増減額（は増加）	695	2,015
たな卸資産の増減額（は増加）	1,393	922
仕入債務の増減額（は減少）	996	181
その他	59	1,122
小計	17,510	16,954
利息及び配当金の受取額	626	702
利息の支払額	258	252
災害損失の支払額	44	374
移転費用の支払額	-	33
和解金の支払額	-	225
法人税等の支払額	3,801	5,057
その他	266	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,299	11,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	65	122
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の売却による収入	-	151
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,860	5,600
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	9
短期貸付金の純増減額（は増加）	84	87
長期貸付けによる支出	7	16
長期貸付金の回収による収入	122	61
その他	4	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,715	5,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	418	2,448
長期借入金の返済による支出	1,440	4,743
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	3,964	1,898
ファイナンス・リース債務の返済による支出	62	85
配当金の支払額	1,720	1,681
少数株主への配当金の支払額	53	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,656	5,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	323
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,453	303
現金及び現金同等物の期首残高	5,368	6,822
現金及び現金同等物の期末残高	6,822	6,518

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATIONであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当なし

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等

持分法を適用していない主要な非連結子会社はNOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NOFメタルコーティングス(株)、(株)ニッカコーティング、NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD.、NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.、MICHIGAN METAL COATINGS CO.、GEORGIA METAL COATINGS CO.、NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.、NOF METAL COATINGS EUROPE N.V.、NOF METAL COATINGS SOUTH AMERICA IND.E COM.LTDA.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、常熟日油化工有限公司及びNOF EUROPE (BELGIUM) N.V.

の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日の3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は、主として定額法を採用しております。建物以外は、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

日本工機(株)、日油技研工業(株)、NOFメタルコーティングス(株)、(株)ジャベックス、日油商事(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、ニチユ物流(株)、日邦工業(株)、日油工業(株)、(株)ニッカコーティング及びNOF METAL COATINGS KOREA CO., LTD. は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約...外貨建営業取引

金利スワップ...借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては投資の実態に基づいて合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その他のものについては5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 営業外損益

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産撤去費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産撤去費用」に表示していた111百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 特別損益

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた63百万円は、「受取保険金」63百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	6,998	(6,932)	7,815	(7,752)
機械装置及び運搬具	3,802	(3,802)	4,266	(4,266)
土地	2,758	(2,680)	2,758	(2,680)
投資有価証券	22	(-)	22	(-)
計	13,582	(13,415)	14,862	(14,699)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	318	(312)	312	(312)
長期借入金	783	(781)	470	(468)
買掛債務等	50	(-)	50	(-)
計	1,152	(1,093)	834	(781)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物		7		9
機械装置及び運搬具		9		2
その他		10		0
計		27		12

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物		518		528
機械装置及び運搬具		385		385
その他(工具、器具及び備品)		22		23
計		927		937

3 のれん及び負ののれんは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
のれん(無形固定資産)		286		204
負ののれん(その他の固定負債)		0		0

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
投資有価証券(株式)		647		499
出資金		101		101

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	75百万円	27百万円

6 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
尼崎ユーティリティサービス㈱	107百万円	尼崎ユーティリティサービス㈱ 85百万円
恩欧富塗料商貿(上海)有限公司	55	恩欧富塗料商貿(上海)有限公司 55
計	162	計 140

7 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,780百万円	2,702百万円

8 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,500	7,500

9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	45百万円
支払手形	-	310

(連結損益計算書関係)

1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	203百万円	99百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
発送配達費	4,310百万円	4,352百万円
給料手当及び賞与	7,106	7,107
退職給付費用	729	683
賞与引当金繰入額	967	900
執行役員退職慰労引当金繰入額	41	35
役員退職慰労引当金繰入額	76	61
研究開発費	5,537	5,632
のれん償却額	81	81
貸倒引当金繰入額	151	8

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	6,377百万円	6,755百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
その他(工具、器具及び備品他)	-	4
計	0	7

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分県大分市	生産設備等	建物及び機械装置等	330
兵庫県尼崎市	生産設備等	建物及び機械装置等	87
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	建物及び機械装置等	279
合計			696

当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産又は資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の設備については、営業活動に係る収益性の低下、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(696百万円)として特別損失に計上しております。

各資産の回収可能額については使用価値により測定しております。なお、上記資産については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

減損損失の内訳は、建物及び構築物が383百万円、機械装置及び運搬具が289百万円、その他が23百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	遊休資産	機械装置並びに工具、器具及び備品等	92

当社グループは、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産又は資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の資産については、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置が69百万円、工具、器具及び備品が4百万円、その他が19百万円であります。

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度における災害による損失には、東日本大震災により被災した設備等の復旧費用143百万円、棚卸資産の損害78百万円等が含まれます。

当連結会計年度における災害による損失の内容は、主として東日本大震災に伴う、当社及び一部の連結子会社の設備等の復旧費用127百万円及び被災倉庫内の棚卸資産の移送費用57百万円等であります。

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	21百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	64	36
その他（工具、器具及び備品他）	11	11
計	98	110

8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度における固定資産処分損の内容は、当社製品の販売中止に伴う不用設備の撤去費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	290百万円
組替調整額	0
税効果調整前	290
税効果額	310
その他有価証券評価差額金	601

為替換算調整勘定：

当期発生額	367
その他の包括利益合計	233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	196,682	-	5,000	191,682
合計	196,682	-	5,000	191,682
自己株式				
普通株式 (注)2、3	5,027	10,037	11,872	3,193
合計	5,027	10,037	11,872	3,193

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少5,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加10,037千株は、単元未満株式の買取による増加37千株及び市場からの買付による増加10,000千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式の減少11,872千株は、単元未満株式の処分による減少2千株、消却による減少5,000千株及び日油技研工業(株)を完全子会社とする株式交換による減少6,869千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	958	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	774	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	191,682	-	5,000	186,682
合計	191,682	-	5,000	186,682
自己株式				
普通株式（注）2、3	3,193	5,018	5,000	3,210
合計	3,193	5,018	5,000	3,210

（注）1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少5,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,018千株は、単元未満株式の買取による増加18千株及び市場からの買付による増加5,000千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式の減少5,000千株は、単元未満株式の処分による減少0千株及び消却による減少5,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	942	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	738	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,100	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,714百万円	6,751百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	142	378
有価証券(MMF)	250	146
現金及び現金同等物	6,822	6,518

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	240	143	97
その他	79	67	12
合計	320	210	109

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	234	165	68
その他	12	9	2
合計	246	175	71

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	47	38
1年超	62	32
合計	109	71

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	65	47
減価償却費相当額	65	47

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	39	60
1年超	128	148
合計	167	209

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等により資金運用し、また、運転資金及び設備資金について、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、主に設備投資等に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。また、営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画等を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準」に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。デリバティブ取引の管理については、職務権限規則等に準じて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い国内銀行と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 受取手形及び売掛金	30,089		
貸倒引当金(1)	192		
	29,897	29,897	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	21,427	21,427	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	20,807	20,807	-
(2) 短期借入金	5,953	5,953	-
(3) 長期借入金(2)	12,845	12,867	21
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 受取手形及び売掛金	32,002		
貸倒引当金(1)	182		
	31,819	31,819	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	21,741	21,741	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	20,881	20,881	-
(2) 短期借入金	8,306	8,306	-
(3) 長期借入金(2)	8,173	8,162	11
デリバティブ取引	-	-	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は、決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMFについては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した借入金ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、借入金と同様の利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,401	1,245
出資証券	5	5

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	30,089	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	10	-	-
合計	30,089	10	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	32,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	10	-	-
合計	32,002	10	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	18,532	10,119	8,412
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,542	10,129	8,412
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,597	3,231	634
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	288	292	4
	小計	2,885	3,523	638
合計		21,427	13,653	7,774

(注1)非上場株式(連結貸借対照表計上額754百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2)上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	19,534	10,842	8,691
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	19,544	10,852	8,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,015	2,638	623
	(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	181	184	3
	小計	2,196	2,823	626
合計		21,741	13,676	8,064

(注1)非上場株式(連結貸借対照表計上額746百万円)、出資証券(連結貸借対照表計上額5百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2)上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	0	0	-
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	95	0	0
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	95	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について505百万円（その他有価証券で時価のある株式505百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,300	5,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,300	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	20,142	20,471
(2) 年金資産(百万円)	16,483	16,556
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	3,658	3,915
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,771	5,020
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	113	79
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,999	1,026
(7) 前払年金費用(百万円)	5,916	4,974
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	3,917	3,948

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	2,435	2,368
(1) 勤務費用(百万円)	1,195	1,217
(2) 利息費用(百万円)	396	392
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	338	310
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(百万円)	1,198	1,087
(5) 過去勤務債務の損益処理額(百万円)(注1)	15	19

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.3%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,137百万円	1,061百万円
退職給付引当金	1,428	1,597
棚卸資産・固定資産未実現利益	337	336
棚卸資産評価損	343	255
未払事業税	256	180
減損損失	285	228
執行役員及び役員退職慰労引当金	119	102
投資有価証券	439	381
資本連結に伴う評価差額	183	128
外国税額控除	553	507
その他	996	829
繰延税金資産小計	6,081	5,609
評価性引当額	1,333	1,141
繰延税金資産合計	4,747	4,467
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,189	2,877
固定資産圧縮積立金	2,548	2,182
退職給付信託設定益	838	737
資本連結に伴う評価差額	2,010	1,761
その他	265	133
繰延税金負債合計	8,853	7,692
繰延税金資産（負債）の純額	4,105	3,224

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,347百万円	2,042百万円
固定資産 - 繰延税金資産	434	434
流動負債 - 繰延税金負債	-	0
固定負債 - 繰延税金負債	6,886	5,701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.7	0.6
税額控除	4.3	3.9
負ののれん発生益	3.7	-
評価性引当額	0.3	0.5
均等割	0.4	0.4
受取配当金等益金不算入項目	1.2	1.4
欠損金の当期控除額	0.0	1.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	2.2
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	32.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は643百万円、法人税等調整額は243百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は399百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

有形固定資産に使用されている有害物質(フロン、PCB等)に係る除去義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~38年と見積り、割引率は0.21%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	242百万円	236百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	3
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	7	1
期末残高	236	238

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、MPC関連製品、DDS医薬用製剤原料、食用加工油脂、機能食品関連製品等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、防衛関連製品、ロケット関連製品、自動車用安全部品、金属加工品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注)3 (百万円)
	機能化学 品事業 (百万円)	ライフサ イエンス 事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	94,476	24,119	33,694	152,290	1,831	154,121	-	154,121
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	1,727	22	1,821	7,438	9,259	9,259	-
計	94,547	25,847	33,717	154,111	9,269	163,381	9,259	154,121
セグメント利益	6,275	3,551	1,436	11,263	169	11,433	865	10,568
セグメント資産	60,520	18,692	37,503	116,715	2,741	119,457	35,863	155,321
その他の項目								
減価償却費	3,601	1,058	1,774	6,434	86	6,521	781	7,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,413	345	1,885	4,644	60	4,705	138	4,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売及び管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 865百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額35,863百万円には、セグメント間消去 2,005百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,869百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額781百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注)3 (百万円)
	機能化学 品事業 (百万円)	ライフサ イエンス 事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	93,321	24,324	33,118	150,764	1,599	152,364	-	152,364
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	2,238	13	2,350	7,313	9,664	9,664	-
計	93,420	26,563	33,131	153,115	8,913	162,029	9,664	152,364
セグメント利益	6,774	3,186	2,062	12,023	83	12,106	944	11,162
セグメント資産	62,860	19,744	44,320	126,925	2,710	129,635	26,620	156,255
その他の項目								
減価償却費	3,289	881	1,712	5,883	78	5,961	484	6,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,827	358	1,903	6,089	78	6,167	121	6,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売及び管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 944百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 943百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額26,620百万円には、セグメント間消去 8,666百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,286百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額484百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額121百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
128,084	12,711	13,326	154,121

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	計
52,016	3,076	55,093

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
127,119	11,376	13,869	152,364

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	計
51,586	3,041	54,627

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	機能化学品 事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	330	87	279	696	-	696

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	機能化学品 事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	92	-	-	92	-	92

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	機能化学品 事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	81	-	0	81	-	81
当期末残高	285	-	0	286	-	286

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	機能化学品 事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	81	-	0	81	-	81
当期末残高	203	-	0	204	-	204

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	機能化学品 事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	-	-	0	0	-	0
当期末残高	-	-	0	0	-	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	機能化学品 事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	化薬事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	-	-	0	0	-	0
当期末残高	-	-	0	0	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	469.97円	504.52円
1株当たり当期純利益金額	36.22円	39.41円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	6,886	7,319
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,886	7,319
期中平均株式数（千株）	190,139	185,696

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当項目はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,651	14,581	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,743	7,859	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	263	96	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,419	2,546	1.37	平成25年12月25日～ 平成34年9月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	132	248	-	-
その他有利子負債 その他資金の預かり (1年内返済)	7,915	9,706	0.45	-
小計	37,125	35,039	-	-
内部取引の消去	17,870	18,069	-	-
合計	19,254	16,970	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	540	156	0	0
リース債務 (百万円)	93	76	55	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,957	75,490	112,606	152,364
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,777	6,465	9,220	10,936
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,424	4,266	6,514	7,319
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.86	22.74	34.96	39.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.86	9.86	12.23	4.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,367	3,176
受取手形	12	21
売掛金	22,931 ³	25,453 ³
商品及び製品	11,146	11,279
仕掛品	1,668	1,797
原材料及び貯蔵品	4,115	4,653
前払費用	305	309
繰延税金資産	1,569	1,249
関係会社短期貸付金	7,829	6,666
未収入金	712	762
その他	288	238
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	53,934	55,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,542	28,537
減価償却累計額	14,912	15,525
建物(純額)	12,629	13,012
構築物	11,845	12,183
減価償却累計額	9,238	9,515
構築物(純額)	2,607	2,667
機械及び装置	66,616	68,016
減価償却累計額	58,968	60,764
機械及び装置(純額)	7,647	7,251
車両運搬具	441	435
減価償却累計額	416	416
車両運搬具(純額)	25	19
工具、器具及び備品	9,577	9,676
減価償却累計額	8,672	8,796
工具、器具及び備品(純額)	905	880
土地	10,541	10,541
リース資産	15	23
減価償却累計額	3	7
リース資産(純額)	12	16
建設仮勘定	1,316	880
有形固定資産合計	35,684 ^{1, 2}	35,268 ^{1, 2}
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	528	251
その他	66	72
無形固定資産合計	682	412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,179	21,587
関係会社株式	12,742	12,630
出資金	0	1
関係会社出資金	1,114	1,510
従業員長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	2,246	1,859
破産更生債権等	7	0
長期前払費用	35	11
敷金	639	590
前払年金費用	5,916	4,974
その他	110	78
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	43,996	43,244
固定資産合計	80,363	78,926
資産合計	134,298	134,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 15,827	3 15,599
短期借入金	5,300	7,600
1年内返済予定の長期借入金	1 4,743	1 7,475
リース債務	3	5
未払金	2,654	3,268
未払費用	1,049	928
未払法人税等	1,878	867
未払消費税等	176	34
前受金	11	0
預り金	3 10,799	3 13,021
賞与引当金	1,676	1,648
資産除去債務	189	193
その他	1	1
流動負債合計	44,311	50,645
固定負債		
長期借入金	1 8,095	1 620
リース債務	9	12
繰延税金負債	6,121	5,048
執行役員退職慰労引当金	98	77
資産除去債務	31	29
その他	376	393
固定負債合計	14,733	6,182
負債合計	59,045	56,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金	15,113	15,113
資本剰余金合計	15,113	15,113
利益剰余金		
利益準備金	3,156	3,156
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
固定資産圧縮積立金	3,668	3,832
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	4,634	6,250
利益剰余金合計	39,262	41,042
自己株式	1,310	1,254
株主資本合計	70,806	72,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,446	5,048
評価・換算差額等合計	4,446	5,048
純資産合計	75,252	77,690
負債純資産合計	134,298	134,519

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 105,045	1 103,414
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	10,687	11,146
当期製品製造原価	1, 5 66,066	1, 5 67,107
当期製品仕入高	1 16,507	1 14,239
合計	93,261	92,493
製品期末たな卸高	11,146	11,279
他勘定振替高	3 1,377	3 1,521
合計	12,523	12,801
製品売上原価	80,738	79,692
原材料売上原価	205	204
売上原価合計	2 80,943	2 79,897
売上総利益	24,101	23,517
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 4 6,831	1, 4 6,801
一般管理費	1, 4, 5 10,334	1, 4, 5 10,182
販売費及び一般管理費合計	17,166	16,984
営業利益	6,935	6,533
営業外収益		
受取利息	115	103
受取配当金	1 1,192	1 1,506
不動産賃貸料	1 316	1 320
技術料収入	83	81
雑収入	1 484	1 444
営業外収益合計	2,192	2,456
営業外費用		
支払利息	264	239
固定資産撤去費用	110	94
為替差損	74	126
債権流動化費用	50	50
不動産賃貸費用	104	101
雑損失	197	94
営業外費用合計	802	707
経常利益	8,325	8,281
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	38
その他	0	0
特別利益合計	0	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	7 696	7 92
災害による損失	8 186	8 145
固定資産除却損	6 78	6 85
固定資産売却損	4	-
固定資産処分損	-	9 300
投資有価証券評価損	505	0
事務所移転費用	-	121
和解金	-	225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	-
その他	65	37
特別損失合計	1,612	1,008
税引前当期純利益	6,713	7,311
法人税、住民税及び事業税	2,874	2,357
法人税等調整額	731	460
法人税等合計	2,142	1,896
当期純利益	4,571	5,415

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		41,927	63.3	43,133	64.2
労務費		9,111	13.8	8,952	13.3
(うち退職給付費用)		(1,022)		(940)	
経費		15,166	22.9	15,151	22.5
(うち減価償却費)		(4,268)		(3,762)	
(うち外注加工費)		(2,383)		(2,308)	
当期総製造費用		66,205	100.0	67,237	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,529		1,668	
期末仕掛品たな卸高		1,668		1,797	
当期製品製造原価	1	66,066		67,107	

(注) 1 当社の原価計算は部門別、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,742	17,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,113	15,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	364	0
自己株式処分差損の振替	364	0
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	15,113	15,113
当期変動額		
自己株式の処分	364	0
自己株式処分差損の振替	364	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,156	3,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,156	3,156
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1	3
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	0	0
税率変更に伴う特別償却準備金の 変動額	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3	2
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,810	3,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	142	119
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	283
当期変動額合計	142	164

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	3,668	3,832
別途積立金		
当期首残高	27,800	27,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,800	27,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,071	4,634
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	1,681
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	0	0
税率変更に伴う特別償却準備金の 変動額	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	142	119
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	283
当期純利益	4,571	5,415
自己株式の消却	2,052	1,954
自己株式処分差損の振替	364	0
当期変動額合計	562	1,616
当期末残高	4,634	6,250
利益剰余金合計		
当期首残高	38,840	39,262
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	1,681
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動 額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
当期純利益	4,571	5,415
自己株式の消却	2,052	1,954
自己株式処分差損の振替	364	0
当期変動額合計	421	1,779
当期末残高	39,262	41,042
自己株式		
当期首残高	2,142	1,310
当期変動額		
自己株式の取得	3,963	1,898
自己株式の処分	2,742	0
自己株式の消却	2,052	1,954
当期変動額合計	831	56
当期末残高	1,310	1,254
株主資本合計		
当期首残高	69,553	70,806
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	1,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	4,571	5,415
自己株式の取得	3,963	1,898
自己株式の処分	2,377	0
自己株式の消却	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	1,252	1,836
当期末残高	70,806	72,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,648	4,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202	601
当期変動額合計	1,202	601
当期末残高	4,446	5,048
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,648	4,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202	601
当期変動額合計	1,202	601
当期末残高	4,446	5,048
純資産合計		
当期首残高	75,202	75,252
当期変動額		
剰余金の配当	1,732	1,681
当期純利益	4,571	5,415
自己株式の取得	3,963	1,898
自己株式の処分	2,377	0
自己株式の消却	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202	601
当期変動額合計	50	2,438
当期末残高	75,252	77,690

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	5～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)執行役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約...外貨建営業取引

金利スワップ...借入金の金利

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については、資金調達に限定し金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,277百万円 (5,211百万円)	6,016百万円 (5,954百万円)
構築物	1,721 (1,721)	1,799 (1,798)
機械及び装置	3,802 (3,802)	4,266 (4,266)
土地	2,758 (2,680)	2,758 (2,680)
計	13,560 (13,415)	14,840 (14,699)

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	318百万円 (312百万円)	312百万円 (312百万円)
長期借入金	783 (781)	470 (468)
計	1,101 (1,093)	783 (781)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	500百万円	500百万円
構築物	18	18
機械及び装置	385	383
工具、器具及び備品	22	22
計	927	924

3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	10,962百万円	11,691百万円
流動負債		
買掛金	2,286	2,646
預り金	7,915	9,706

4 保証債務

(1)関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	457百万円	PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	534百万円
尼崎ユーティリティサービス(株)	107	尼崎ユーティリティサービス(株)	85
常熟日油化工有限公司	218	常熟日油化工有限公司	218
NOF EUROPE(BELGIUM) N.V.	9	NOF EUROPE(BELGIUM) N.V.	16
計	791	計	854

(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
油化産業(株)	637百万円	油化産業(株)	622百万円
日油商事(株)	29	日油商事(株)	28
計	666	計	650

5 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,113百万円		2,051百万円

6 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	7,500百万円		7,500百万円
借入実行残高	-		-
差引額	7,500		7,500

7 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム(以下「CMS」)を導入しており、複数のグループ会社とのCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
CMSによる貸付限度額総額	14,720百万円		14,500百万円
貸付実行残高	7,404		6,158
差引額	7,315		8,341

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	29,927百万円	31,336百万円
仕入高	9,308	9,714
その他営業取引	6,883	6,886
受取配当金	665	925
不動産賃貸料	63	86
雑収入	45	91

2 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	173百万円	111百万円

3 他勘定振替高の内訳は商品見本等への振替であります。

4 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	187百万円	169百万円
発送配達費	3,633	3,657
給料手当及び賞与	1,279	1,301
退職給付費用	203	183
賞与引当金繰入額	186	185
旅費交通費	303	282

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当及び賞与	2,066百万円	1,995百万円
退職給付費用	325	305
賞与引当金繰入額	335	323
研究開発費	4,122	4,223
減価償却費	749	437
租税公課	389	367
不動産等賃借料	607	595

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4,765百万円	4,680百万円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	12百万円	44百万円
機械及び装置	53	28
工具、器具及び備品他	11	12
計	78	85

7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分県大分市	生産設備等	建物並びに機械及び装置等	330
兵庫県尼崎市	生産設備等	建物並びに機械及び装置等	87
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	建物並びに機械及び装置等	279
合計			696

当社は、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産又は資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の設備については、営業活動に係る収益性の低下、将来における収益の改善が見込まれないことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(696百万円)として特別損失に計上しております。

各資産の回収可能額については使用価値により測定しております。なお、上記資産については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

減損損失の内訳は、建物が222百万円、構築物が161百万円、機械及び装置が288百万円、車両運搬具が0百万円、工具、器具及び備品が23百万円であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県知多郡武豊町	遊休資産	機械及び装置並びに工具、器具及び備品等	92

当社は、原則として事業用資産については主として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産等については個々の資産又は資産グループ単位でグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。上記の資産については、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置が69百万円、工具、器具及び備品が4百万円、その他が19百万円であります。

8 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度における災害による損失の内容は、東日本大震災により被災した設備等の復旧費用104百万円、棚卸資産の損害63百万円等であります。

当事業年度における災害による損失の内容は、東日本大震災による被災倉庫内の棚卸資産の移送費用57百万円、設備等の復旧費用34百万円等であります。

9 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

当事業年度における固定資産処分損の内容は、当社製品の販売中止に伴う不用設備の撤去費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)1、2	5,027	10,037	11,872	3,193
合計	5,027	10,037	11,872	3,193

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,037千株は、単元未満株式の買取による増加37千株及び市場からの買付による増加10,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,872千株は、単元未満株式の処分による減少2千株、消却による減少5,000千株及び日油技研工業(株)を完全子会社とする株式交換による減少6,869千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)1、2	3,193	5,018	5,000	3,210
合計	3,193	5,018	5,000	3,210

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,018千株は、単元未満株式の買取による増加18千株及び市場からの買付による増加5,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000千株は、単元未満株式の処分による減少0千株及び消却による減少5,000千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	50	43	6
合計	50	43	6

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	3	0
合計	3	3	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	0
1年超	0	-
合計	6	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12	6
減価償却費相当額	12	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,391百万円、関連会社株式238百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,391百万円、関連会社株式350百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	687百万円	626百万円
退職給付引当金	-	127
棚卸資産評価損	290	200
未払事業税	180	97
減損損失	285	235
執行役員退職慰労引当金	40	29
未払費用	154	127
ゴルフ会員権評価損	97	86
資産除去債務	90	84
関係会社株式及び投資有価証券評価損	378	329
長期未払金	88	91
その他	407	350
繰延税金資産小計	2,702	2,385
評価性引当額	528	461
繰延税金資産合計	2,173	1,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,089	2,797
固定資産圧縮積立金	2,548	2,182
退職給付信託設定益	838	737
前払年金費用	240	-
その他	7	6
繰延税金負債合計	6,725	5,723
繰延税金資産(負債)の純額	4,551	3,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
税額控除	5.9	5.1
受取配当金等益金不算入項目	5.7	7.0
投資有価証券評価損	3.1	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	2.8
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	25.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が593百万円、法人税等調整額が205百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が388百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

有形固定資産に使用されている有害物質(フロン、PCB等)に係る除去義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~38年と見積り、割引率は0.21%~2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	227百万円	221百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	2
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	7	0
期末残高	221	223

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	399.24円	423.45円
1株当たり当期純利益金額	24.04円	29.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,571	5,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,571	5,415
期中平均株式数(千株)	190,139	185,696

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,996,372	1,662
		信越化学工業(株)	331,698	1,527
		NK S Jホールディングス(株)	745,792	1,436
		日産化学工業(株)	1,584,733	1,277
		J Xホールディングス(株)	2,008,557	1,033
		焼津水産化学工業(株)	1,026,207	836
		新日本理化(株)	922,875	754
		東洋製罐(株)	508,080	612
		日本精化(株)	1,039,135	599
		(株)良品計画	143,900	581
		三菱商事(株)	271,795	534
		ダイキン工業(株)	216,500	484
		(株)横浜銀行	1,120,994	455
		丸紅(株)	727,358	438
		東洋水産(株)	206,042	432
		明治ホールディングス(株)	111,868	398
		日本水産(株)	1,395,900	398
		日本カーリット(株)	915,000	390
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	380
		(株)伊予銀行	500,000	371
		(株)日本触媒	362,000	347
		(株)クレハ	854,300	342
		富士重工業(株)	450,512	293
		(株)淀川製鋼所	699,621	249
		敷島製パン(株)	200,000	237
		(株)日立製作所	446,250	220
		扶桑化学工業(株)	94,250	207
		鶴崎共同動力(株)	306,000	204
		その他(86銘柄)	6,064,290	2,269
		小計	36,969,869	21,572
		計	36,969,869	21,572

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(国債)		
		1銘柄	10	9
		小計	10	9
		計	10	9

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	投資有価証券	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(出資証券)		
		3銘柄	6,200	5
		小計	6,200	5
		計	6,200	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,542	1,228	232	28,537	15,525	800	13,012
構築物	11,845	376	38	12,183	9,515	309	2,667
機械及び装置	66,616	2,359	959 (69)	68,016	60,764	2,657	7,251
車両運搬具	441	10	16	435	416	14	19
工具、器具及び備品	9,577	559	460 (4)	9,676	8,796	573	880
土地	10,541	-	-	10,541	-	-	10,541
リース資産	15	8	-	23	7	3	16
建設仮勘定	1,316	4,371	4,807	880	-	-	880
有形固定資産計	127,896	8,913	6,515 (73)	130,294	95,025	4,359	35,268
無形固定資産							
借地権	88	-	-	88	-	-	88
ソフトウェア	7,262	2	0 (0)	7,265	7,013	278	251
その他	97	12	-	110	37	6	72
無形固定資産計	7,448	15	0 (0)	7,463	7,051	285	412
長期前払費用	839	9	18 (18)	830	818	13	11

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	尼崎工場 機能化学品研究開発設備の新設	913百万円
機械及び装置	尼崎工場 機能化学品製造設備の増設	568 "
建設仮勘定	川崎事業所 工場環境の整備	184 "

(当期中において各資産科目に振替えたものを除きます。)

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	尼崎工場 機能化学品研究開発設備の完成に伴う本勘定への繰入	182 "
-------	-------------------------------	-------

(当期中において建設仮勘定に計上し、かつ当期中に各資産科目に振替えたものを除きます。)

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物500百万円、構築物18百万円、機械及び装置383百万円、工具、器具及び備品22百万円、計924百万円であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額は損益計算書の販売費及び一般管理費「減価償却費451百万円及び研究開発費の内431百万円」、並びに製造原価明細書の経費「減価償却費3,762百万円」にそれぞれ配賦しております。

5 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 [目的使用] (百万円)	当期減少額 [その他] (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	14	-	12	14
賞与引当金	1,676	1,648	1,676	-	1,648
執行役員退職慰労引当金	98	35	55	-	77

(注) 貸倒引当金の当期減少額[その他]は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,210
通知預金	1,000
普通預金	20
外貨普通預金	943
別段預金	2
小計	3,176
合計	3,176

(B)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	21
合計	21

(C)受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	-
5月	-
6月	-
7月	21
8月	-
9月以降	-
合計	21

(D)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
油化産業(株)	7,639
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	2,064
NOF AMERICA CORPORATION	1,436
油脂製品(株)	1,279
NOF EUROPE (BELGIUM) N.V.	1,074
その他	11,959
合計	25,453

(E)売掛金の回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
22,931	112,065	109,543	25,453	81.15	79.0

(注) 1 算出方法

(イ) 回収率(当期回収高) ÷ (期首残高 + 当期発生高)

(ロ) 滞留期間: {(期首残高 + 期末残高) ÷ 2} ÷ (当期発生高 ÷ 366)

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(F)商品及び製品

内訳	金額(百万円)
製品	
脂肪酸・油剤他	8,300
化成・化薬他	1,664
食用油脂他	1,314
合計	11,279

(G)仕掛品

内訳	金額(百万円)
脂肪酸・油剤他	0
化成・化薬他	1,797
合計	1,797

(H)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
油脂・油剤他	1,545
化成・化薬他	2,493
食用油脂他	430
小計	4,468
貯蔵品	
燃料	18
修繕材料	9
消耗品	156
小計	184
合計	4,653

(I)関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
日本工機(株)	3,499
(株)ジャペックス	1,042
日油商事(株)	454
日邦工業(株)	431
常熟日油化工有限公司	385
その他	854
合計	6,666

(J)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
日本工機(株)	4,775
日油技研工業(株)	2,816
NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.	1,849
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,330
昭和金属工業(株)	452
その他	1,168
小計	12,391
関連会社株式	
TAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.	127
尼崎ユーティリティサービス(株)	50
三京塗料(株)	22
尼崎水素販売(株)	20
日光油脂(株)	18
小計	238
合計	12,630

負債の部
(A)買掛金

相手先	金額(百万円)
油化産業(株)	1,473
三菱商事(株)	648
丸紅(株)	600
昭和電工(株)	564
双日(株)	493
その他	11,819
合計	15,599

(B)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
みずほ信託銀行(株)	1,300
農林中央金庫	700
(株)横浜銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	300
その他	200
合計	7,600

(C)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	5,000
農林中央金庫	600
明治安田生命保険相互会社	500
(株)日本政策金融公庫	312
(株)横浜銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	300
その他	462
合計	7,475

(注)シンジケートローンは(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものであります。

(D)預り金

内訳	金額(百万円)
子会社預り金	9,706
営業保証金	2,574
その他	739
合計	13,021

(E)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	468
明治安田生命保険相互会社	100
日本生命保険相互会社	50
その他	1
合計	620

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条の第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第88期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第89期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年9月14日
平成23年10月7日
平成23年11月8日
平成23年12月12日
平成24年1月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日油株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日油株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。